

## 住宅防火について

西宮市消防局では、平成29年度の重点目標を「住宅防火対策の推進」と定め、住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理を含め、更に大きな視点で、住宅防火に取り組むための施策を展開しています。今回の調査では、住宅用の火災予防機器への意識、市民が自身で取り組んでいる火災予防対策やニーズの高い情報を把握することにより、消防局が発信している情報のあり方を検討するための資料にしたいと考えています。

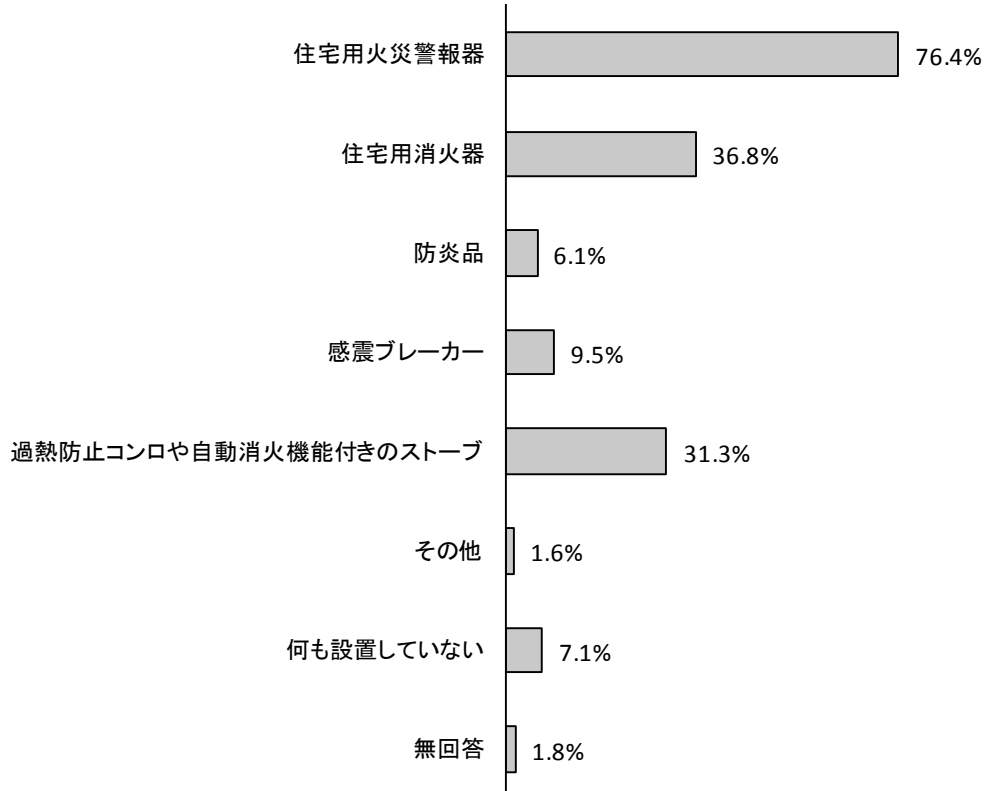
### 問17 住宅火災を予防するため、ご自宅に設置している機器等は何ですか。 (あてはまるものをすべて選んで○)

住宅火災を予防するため設置している機器は「住宅用火災警報器」の設置が最も多い。

- 住宅火災を予防するため、自宅に設置している機器等で、最も多い回答は、「住宅用火災警報器」で76.4%、次いで「住宅用消火器」で36.8%となっている。

住宅火災を予防するため、自宅に設置している機器等は何か

(n=1,798)



- ・ 居住形態別に見る回答の割合は、「住宅用火災警報器」が「持ち家（マンションなどの集合住宅）」、「社宅・寮など」、「公営・公社・都市再生機構（UR）などの賃貸住宅」で高い傾向にあるが、「持ち家（一戸建て、長屋建て）」では他の居住形態に比べて低い傾向にある。
- ・ 「何も設置していない」と回答した割合は「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」、「持ち家（一戸建て、長屋建て）」で他の居住形態に比べて高い傾向にある。
- ・ その他として、主に「ガス漏れ警報器」や「オール電化によって、なるべくガス類を使わないようにしている」などといった回答があった。

(単位：%)

	住宅用火災警報器	住宅用消火器	防炎品	感震ブレイカー	自動消火機能付きのストーブ 過熱防止コンロや	その他	何も設置していない	無回答
全体(n=1,798)	76.4	36.8	6.1	9.5	31.3	1.6	7.1	1.8
持ち家（一戸建て、長屋建て） (n=815)	<u>61.5</u>	40.4	7.4	12.9	37.2	1.7	10.2	2.7
持ち家（マンションなどの集合住宅） (n=489)	94.7	37.6	5.3	9.2	29.9	1.4	1.4	0.6
公営・公社・都市再生機構（UR） などの賃貸住宅(n=156)	89.7	31.4	4.5	4.5	23.1	2.6	2.6	3.2
民間の賃貸住宅・マンション、間借り (n=276)	80.8	27.5	4.7	4.3	21.4	0.7	10.9	0.7
社宅・寮など(n=32)	93.8	46.9	6.3	0.0	25.0	3.1	3.1	0.0
その他(n=22)	<u>54.5</u>	31.8	4.5	4.5	31.8	0.0	9.1	0.0

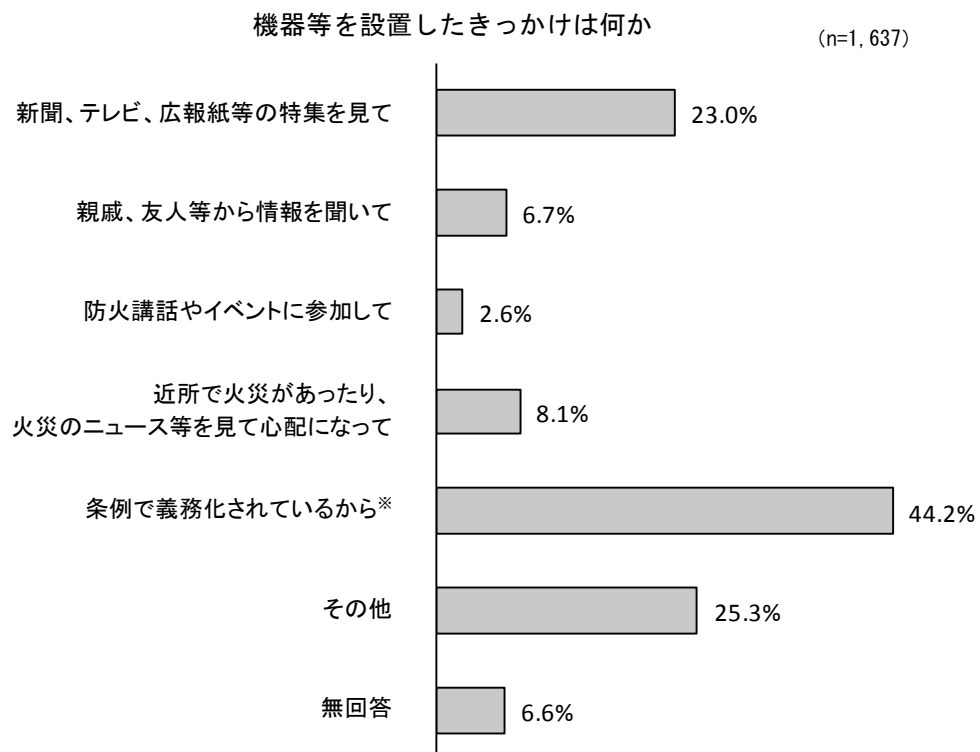
※表内の網掛け部分は、全体を10ポイント以上上回るものを示している。

表内の下線斜体部分は、全体を10ポイント以上下回るものを示している。

問 18 問 17 で、選択肢 1～6 に○を付けた方にお聞きします。  
設置したきっかけは何ですか。(あてはまるものをすべて選んで○)

設置のきっかけとして最も多い回答は「条例で義務化されているから」。

- 住宅火災予防のための機器等を設置したきっかけで、最も多い回答は、「条例で義務化されているから※」で 44.2%、次いで「新聞、テレビ、広報紙等の特集を見て」で 23.0%となっている。
- その他としては、主に「(マンション等で) もともと設置されていた」や「新築、リフォーム時に設置した」などといった回答があった。



※ 「住宅用火災警報器」については、住宅火災による死者を減らすため、消防法、火災予防条例が改正されたことにより、平成 23 年 6 月 1 日以降、全ての住宅に対して設置が義務付けられています。

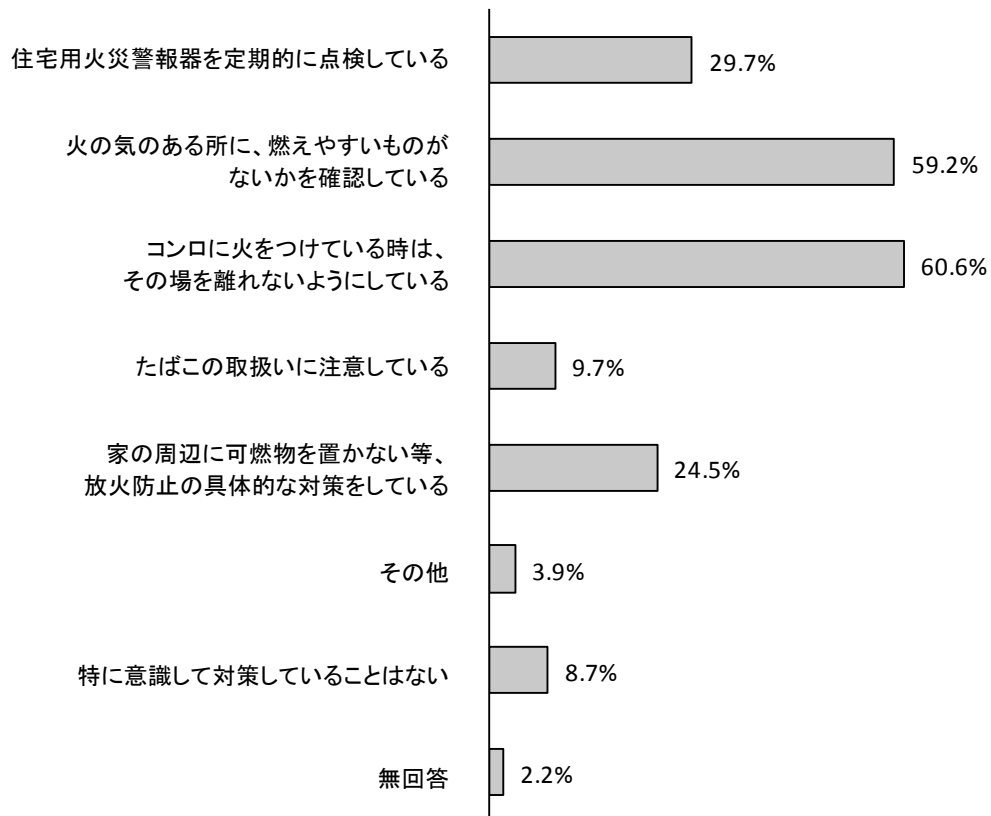
問 19 ご自宅で火災予防のために意識して対策していることはありますか。  
(あてはまるものをすべて選んで○)

火災予防のために意識して対策していることとして最も多い回答は「コンロに火をつけている時は、その場を離れないようにしている」。

- 火災予防のために意識して対策していることについて、最も多い回答は、「コンロに火をつけている時は、その場を離れないようにしている」で60.6%、次いで「火の気のある所に、燃えやすいものがないかを確認している」で59.2%となっており、共に過半数が意識して対策を行なっている。
- 「家の周辺に可燃物を置かない等、放火防止の具体的な対策をしている」と回答した割合は24.5%ほどであった。

火災予防のために意識して対策していること

(n=1,798)



- ・ 居住形態別に見る回答の割合は、「火の気のある所に、燃えやすいものがないかを確認している」および「コンロに火をつけている時は、その場を離れないようにしている」がどの居住形態でも高い。「住宅用火災警報器を定期的に点検している」は「持ち家（マンションなどの集合住宅）」で高いが、「持ち家（一戸建て、長屋建て）」、「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」で低い傾向にある。
- ・ その他として、主に「コンセントプラグにほこりや水分が付かないようにする」や「出かける際にはガスの元栓が閉まっているかチェックする」などの回答があった。

(単位：%)

	住宅用火災警報器を定期的に点検している	火の気のある所に、燃えやすいものがないかを確認している	火の気のある所に、燃えやすいものがないかを確認している	その場を離れないようにしている	コンロに火をつけている時は、その場を離れないようにしている	たはこの取扱いに注意している	放火防止の具体的な対策をしている	家の周辺に可燃物を置かない等、	その他	特に意識して対策していることはない	無回答
全体(n=1,798)	29.7	59.2	60.6	9.7	24.5	3.9	8.7	2.2			
持ち家（一戸建て、長屋建て） (n=815)	<u>18.8</u>	62.3	60.9	9.1	34.4	3.9	8.5	2.8			
持ち家（マンションなどの集合住宅） (n=489)	54.0	55.6	59.7	7.4	18.0	3.1	6.3	1.4			
公営・公社・都市再生機構（UR） などの賃貸住宅(n=156)	33.3	56.4	64.1	14.1	17.9	3.8	7.7	1.9			
民間の賃貸住宅・マンション、間借り (n=276)	<u>17.0</u>	60.9	59.8	13.8	<u>13.4</u>	5.8	14.9	1.4			
社宅・寮など(n=32)	31.3	53.1	65.6	6.3	<u>12.5</u>	3.1	6.3	0.0			
その他(n=22)	27.3	<u>40.9</u>	59.1	13.6	<u>9.1</u>	0.0	4.5	4.5			

※表内の網掛け部分は、全体を10ポイント以上上回るものを示している。

表内の下線斜体部分は、全体を10ポイント以下下回るものを示している。

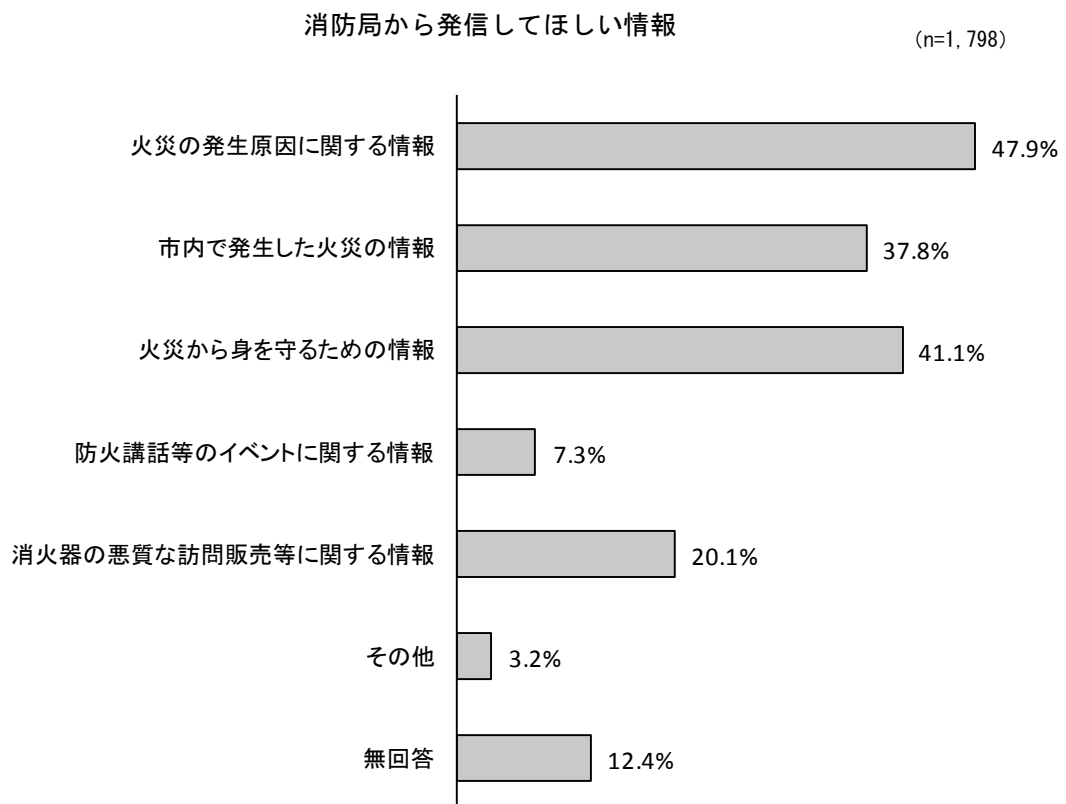
**問 20 消防局から発信してほしい情報は何かありますか。**

なお、消防局では、ホームページ等で様々な情報を提供しています。

(あてはまるものをすべて選んで○)

知りたい情報として最も多い回答は「火災の発生原因」。

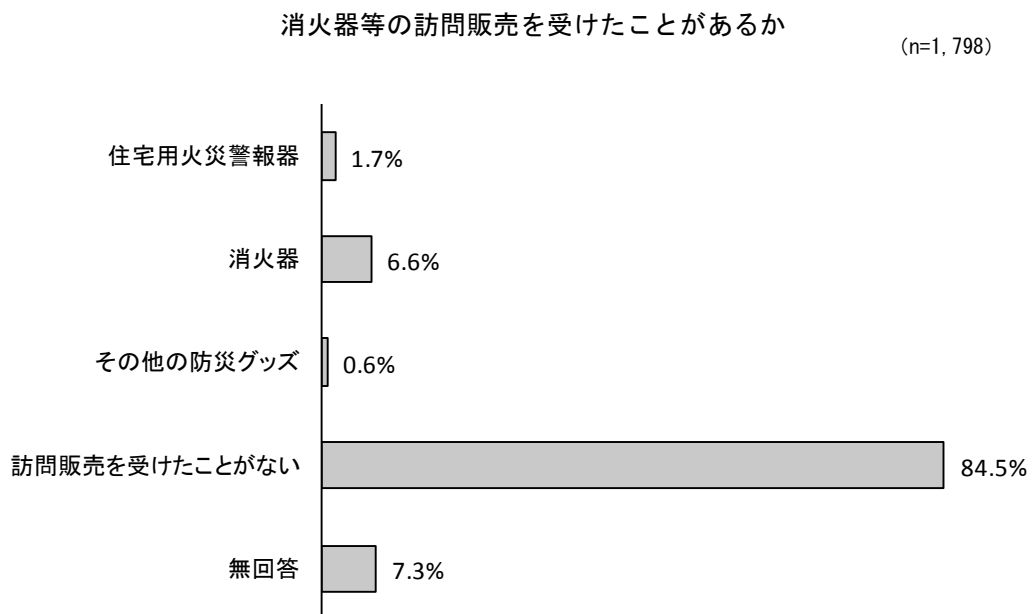
- 消防局から発信してほしい情報として、最も多い回答は、「火災の発生原因に関する情報」で 47.9%、次いで「火災から身を守るための情報」で 41.1%となっている。
- その他として、「古くなった消火器の廃棄や新しい消火器の購入に関する情報」や「地震等の災害時に役立つ情報」などといった回答があった。



問 21 市内で、マンション管理会社の者と偽ったり、不安を煽って消火器等を販売する、悪質な訪問販売が数件報告されています。下記の機器について、訪問販売を受けたことがありますか。(あてはまるものをすべて選んで○)  
※ 消防局や市がこれらの販売に、個人のお宅に伺うことはありません。

「訪問販売を受けたことがない」が約 85%であり、訪問販売を受けた中で最も多い回答は「消火器」。

- 消火器等の訪問販売について、84.5%が「訪問販売を受けたことがない」としている。
- 訪問販売を受けた中で最も多い回答は「消火器」で 6.6%となっている。



- 年齢・性別に見る回答の割合は、「訪問販売を受けたことがない」がどの年齢・世代でも高いが、男女とも高齢の世代において低い傾向にある。

(単位：%)

	住宅用火災警報器	消火器	その他の防災グッズ	訪問販売を受けたことがない	無回答
全体(n=1,798)	1.7	6.6	0.6	84.5	7.3
男性 20～29 歳(n=42)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
男性 30～39 歳(n=66)	0.0	4.5	0.0	92.4	3.0
男性 40～49 歳(n=127)	0.8	1.6	0.8	96.1	1.6
男性 50～59 歳(n=100)	1.0	12.0	3.0	80.0	6.0
男性 60～69 歳(n=141)	0.7	7.1	0.0	88.7	3.5
男性 70～79 歳(n=116)	2.6	14.7	0.0	76.7	8.6
男性 80 歳以上(n=64)	6.3	6.3	3.1	<u>64.1</u>	21.8
女性 20～29 歳(n=65)	0.0	1.5	0.0	95.4	3.1
女性 30～39 歳(n=141)	2.1	0.7	0.7	90.8	6.4
女性 40～49 歳(n=210)	2.4	1.9	0.5	92.9	2.4
女性 50～59 歳(n=160)	1.3	8.1	0.0	87.5	3.1
女性 60～69 歳(n=175)	0.6	13.7	0.0	77.7	8.0
女性 70～79 歳(n=160)	0.6	8.8	0.6	77.5	12.5
女性 80 歳以上(n=87)	5.7	8.0	2.3	<u>63.2</u>	24.1

※

表内の網掛け部分は、全体を 10 ポイント以上上回るものを示している。

表内の下線斜体部分は、全体を 10 ポイント以上下回るものを示している。



## 施策に向けての一言 <住宅防火について>

住宅火災は誰しも恐ろしいものであり、それを防ぐことの重要性は自明である。問 17 は住宅火災を予防するために自宅に設置している機器を尋ねている。住宅用火災警報器は 76.4%、住宅用消火器は 36.8%の回答者が設置していると答えている。一方、「何も設置していない」という回答が 7.1%ある。住宅防火の観点からは気になるところであるだろう。これを居住形態別にみると「何も設置していない」という回答の割合が相対的に高いのは、「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」において 10.9%、「持ち家（一戸建て、長屋建て）」において 10.2%である。今後の方策としてはこの部分に焦点を当てることも視野に入れる必要があるのではないだろうか。

問 18 は問 17 においてなんらかの機器を設置している回答者に、設置したきっかけを尋ねている。最も多いのは「条例で義務化されているから」の 44.2%である。これに次ぐのが「新聞、テレビ、広報紙等の特集を見て」という回答の 23.0%であるところから、広報の有効性もうかがえるところである。

問 19 では家庭での火災予防対策について尋ねている。これも居住形態別に確認すると、「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」および「持ち家（一戸建て、長屋建て）」において「住宅用火災警報器を定期的に点検している」という回答の割合が明白に低い。このあたりの注意喚起は重要かもしれない。また「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」「社宅・寮など」においては「家の周辺に可燃物を置かない等、放火防止の具体的な対策をしている」という回答の割合が低い。これらは集合住宅であり、住民個人が配慮しなくてもすむ状況であるのかもしれないが、それだけに定期的な注意喚起が望ましいのではないだろうか。特に「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」においては、「特に意識して対策していることはない」という回答の割合が 14.9%と他の居住形態に比べて突出して高いことは気になるところである。

問 20 は消防局から発信してほしい情報を尋ねている。「火災の発生原因に関する情報」(47.9%)、「火災から身を守るための情報」(41.1%)、「市内で発生した火災の情報」(37.8%)が比較的高い割合で求められている。これらの情報を伝達する手段についても、時代状況をにらみつつ検討されるべきであろう。

問 21 は訪問販売を受けた経験の有無を尋ねている。84.5%の回答者は訪問販売を受けた経験を持たない。訪問販売を受けたのはそれぞれ「消火器」が 6.6%、「住宅用火災警報器」が 1.7%、「その他の防災グッズ」が 0.6%となっている。悪質な訪問販売について市民に情報を提供することが重要となるだろう。

(関西学院大学 山田真裕)